

地域資源の再評価と地域の活性化に関する研究 —岩手県釜石市根浜地区を事例に—

研究員 高橋 一男 (国際学部国際地域学科 教授)
研究員 藪長 千乃 (国際学部国際地域学科 教授)
客員研究員 宮島 良明 (北海学園大学経済学部 教授)
客員研究員 川澄 厚志 (金沢星稷大学経済学部 准教授)
院生研究員 宮崎 道名 (国際学研究科国際域学専攻 博士前期課程)

1. はじめに

本研究は 2018 年度に引き続き地域資源に着目しその活用による地域づくりに関する研究を岩手県釜石市鵜住居町根浜地区の復興プロセス (2011 年 3 月 11 日～現在) を精査、さらに釜石市周縁の地域で震災後に行った地域づくりの経験を一般化することで、地域、行政、支援団体の関わり方を中心に地域づくりのための手法を構築することを目的とした。

現地調査は 2019 年 10 月に行ったが、地域づくりと関連付けて、「地域資源」の発掘と再評価を目的とするインタビューとドキュメント収集を中心に行った。その際、地域資源は次の様に五つの要素に分けて定義した。

1. ヒト (地域の担い手として長年従事活躍している人材)
2. モノ (地域の生産材)
3. コト (地域が培ってきた文化、習慣) (民俗学的観点から)
4. シゼン (地域を包括する自然環境、里山里海)
5. トキ (地域の歴史)

昨年までの調査研究では 1 から 3 までの要素にとどまっていたが、2019 年度の調査チームでは事前調査を含め多くの知見を得てシゼンとトキの要素を加えるべきとの意見が一致し、今年度は五つの要素で分析に充てた。

実際に 2019 年 10 月の現地調査では、岩手県釜石市中心部、鵜住居地区、根浜地区、紫波町中心部と赤沢地区、大船渡市中心部での聞き取り調査および観察調査を実施した。その際、訪問の対象となった地域と施設は以下のとおりである。

- ・釜石市鵜住居町 復興スタジアム (競技場)
- ・釜石市鵜住居町 宝来館 (宿泊施設であり根浜 MINDの拠点)
- ・釜石市鵜住居町 うのすまい・トモス (地域活動・観光交流複合施設)
- ・紫波町赤沢 吉田農園 (葡萄農園)
- ・紫波町赤沢 紫波フルーツパーク (体験農園、ワイナリー、体験工房)
- ・紫波町 オガールプラザ (町役場、公共スペースほか)
- ・大船渡市 キャッセン (商業施設：津波復興拠点事業)
- ・大船渡市 おおふなぼーと (防災観光交流センター)

本研究では多くの成果を上げたと考えているが、本研究報告ではそれらの中でも①地域資源の再評価にかかる地元・転入人材の観点、②ラグビーワールドカップと釜石の復興の観点、③スポーツを通じた観光まちづくりの観点、④被災地の復興プロセスにおける地域の核とは何かの観点から分析した結果を述べる。

2. 地域資源の再評価にかかる地元・転入人材の機能と作用

本研究は、ヒト、モノ、コト、シゼン、トキという地域資源とその（再）評価が地域活性化にどのように結びつくのかを明らかにすることが目的であった。そこで、今回訪問した8か所のうち直接聞き取りを行うことができた6か所の事例について、①分析視点である5つの地域資源がどのように存在するのか、②それらの資源がどのように（再）評価され、活用されているのか、という2つの点から検討した。具体的には、聞き取り・観察結果、過年度の調査成果及び資料から、各事例について、核となる団体や場、該当する地域資源・該当項目と具体的内容をまとめ、資源の活用・（再）評価を整理し、下表のようにまとめた。

地域資源の事例分析からわかったことは次の通りである。

主体の多様性

地域資源の発掘と再評価を行う主体には、地元住民が自発的意思により非営利に活動しているものもあれば、営利企業活動として実施しているもの、公的セクターにより行われているものもある。いずれも地域活性化や地域問題の解決につながっているが、公的セクターが関与することによってより安定的で包括的な活動に発展している。

多様な人材と資源の（再）評価における役割

吉田農園や三陸ひとつなぎ自然学校のように、中心的な場づくりを行う人材には長年そこで暮らしてきた地元住民（地元人材）もいるが、外部から転入してきた人（転入人材）も核となる存在として地域活性化の担い手となりつつある。地域資源の発掘や再評価は、地元人材によって主に担われているが、新たな価値の付与や魅力の創出は転入人材によって可能となっている。

後継者の存在

地域の担い手となる人材には、キーパーソンが従事活躍し、再評価を手掛けてきたが、いずれの事例もそれを受け継ぐ後継者がいることが特徴的である。後継者には地元人材もいれば、転入人材もある。

以上のような分析結果から浮かび上がってきたのは、地域資源の発掘・再評価を担うアクターには多様なプレイヤーがあり、モデル化を図るにはさらに多くの事例を収集する必要があるが、地元人材と転入人材の両者の共創がみられることが特徴的である。地域づくりの基底理論ともいえる内発的発展論は、内発性、目的の総合化、産業開発、住民参加等に特徴づけられるが、これに人的外部アクターである地域サポート人材とその協働的交流が新展開として指摘されている。今回の事例はこの「共発的発展」（小田切 2013）として理解することも可能であろう。

一方、今回分析した事例についてこの共創／共発的発展プロセスを検討した場合、各アクターの担う機能に注目すべき点がある。日本の農山村に関する地域再生や地域おこしにおける人材の交流は、例えば都市住民による農村における発見・感動が農村住民の地域再評価を促し、協業につながるものが指摘されており、農村住民は刺激される受動的な存在として位置づけられている（小田切 2013 ほか）。しかし、今回の事例からは、むしろ主体的に活動し自ら地域資源の価値を理解し広めたいと考える地元住民が存在し、その価値に共感する外部からの転入人材が新しい価値や手法を持ち込み、活動の付加価値を高め、人を引き付けるとともに効果的な発信、次世代への継承を可能としているという関係性がみられた。すなわち、「地元人材により資源が発掘・（再）評価され、転入人材が価値と魅力を高める作用をしながら共に担う」構造が形成されているということが言えるだろう。

表1 ヒアリング調査のまとめ

事例	項目	地域資源	内容	考察
吉田農園	ヒト モノ コト シゼン	吉田貴浩氏（共同経営者） せがれ倶楽部 ぶどうジュース	父の吉田和希氏と葡萄農園を共同経営、地域の若手農家の共同の取組や後継ぎ問題等の解決のために若手生産者と共同で「せがれ倶楽部」を設立、ぶどうジュースを商品開発。「地域商社」の立ち上げも構想。紫波フルーツパークの立ち上げにも参画。	地域の担い手の世代交代の中で、新たな地域の生産財（ぶどう）の開発（再評価）、地域の文化・習慣としての集まりの再構築、自然環境を活用した新たな観光拠点の構築
オガールプラザ	ヒト モノ コト トキ	紫波町企画課長鎌田千市氏ほか バレーボール体育館、宿泊施設オガールイン、飲食施設、医療機関ほか（*参照）	町役場を建て替えるプロセスで公民連携の手法を用いて、役場庁舎、図書館などを立替整備、公共スペース、宿泊施設、飲食施設などが集まる複合施設を設置（詳細は別述） *紫波町・企画課長鎌田千市氏 図書館・主任司書手塚美希氏 イワテきこの大祭・実行委員会委員長高橋久祐氏 町役場、図書館、宿泊施設（オガールイン）、飲食施設、共用スペース、バレーボール体育館、保育所、クリニック等	地元の事業経営者のリーダーシップで開始、地元出身の町役場職員だけでなく、先進的な施設整備・人材登用に日本各地から優れた人材が集まり、能力を発揮している。さらに場所と機会が整えられていることで、地元の居住者だけでなく外から人が呼び込まれている。この成功体験が新たな歴史を形作っている。
根浜MIND	ヒト コト トキ シゼン	宝来館 岩崎正子氏、三陸ひとつなぎ自然学校 伊藤聡氏	根浜マインドでは、地域の生活慣習・自然環境を詳細に分析、地縁組織による公共施設の運営、地区NPO法人の設立、将来構想の作成、体験プログラムの開発を通じた地域運営組織の創出につながっている。 三陸ひとつなぎ自然学校では、「地域のために立ち上がった人」の活動継続の支援、「自慢できる地域・第二のフルサト」づくりをミッションに、体験プログラムのコーディネイト、居場所づくりなど地域の人同士・地域外の人との「人つなぎ」に取り組んでいる。 *2018年度研究において分析済み	地域の担い手が、地域が醸成してきた文化・習慣、歴史を掘り起こし、再評価。地域の将来構想、中心的価値を創出している。これらをUターンの若手人材が中心に、集い・伝える場を設定することで、新たな歴史を作っている。 地域社会による課題解決に取り組んでいる。
うのすまイトモス、釜石DMC	ヒト コト トキ	うのすまイトモス及びスタッフ（釜石DMC）	うのすまイトモスは、釜石DMCにより運営されている。「いのちをつなぐ未来館」は、企画展示と資料、語り部ガイドや追体験機会の提供を通じて、震災伝承と防災学習の場を提供している。（別述） *当日は関西から移住したスタッフ蟹江美幸氏からお話をうかがった。	地域内外出身のDMOスタッフが、地域のモノ・コト・トキを掘り起こし、再評価していくことを通じて、地域の人々をつなぎ、次の世代や外部へ発信していく機能を担っている。
株式会社浜千鳥	ヒト モノ コト トキ	株式会社浜千鳥 新里進氏	地元の酒米・酵母を中心とした日本酒造りを行っている。「お酒は景色になりました」をキャッチフレーズに地域の気候・風土・気質・文化の価値を発信。醸造蔵見学ではこれらを丁寧に説明している。 埼玉県出身の杜氏が醸造責任者となって生産を統括。製造過程にコンピューター管理などを導入。	営利企業活動ではあるが、地域の生産財、文化習慣、歴史、自然を拾い上げ、必要に応じて再評価し、魅力ある資源として発信している。 さらに、次世代の担い手として地域外からの若手人材を中心に据えて育成している。

3. ラグビーワールドカップと釜石の復興

2019年9月から11月にかけてラグビーのワールドカップが日本において開催された。全国12か所（東京、横浜、袋井（静岡）、東大阪、福岡、豊田、札幌、大分、熊本、神戸、熊谷、釜石）のスタジアムで試合が行われ、当初予想されていた以上の盛り上がりを見せた。日本代表チームの活躍もあり、日本国内では一種の「社会現象」をもたらした。そのインパクトは大きく、2019年のユーキャン新語・流行語大賞には、ジェイミー・ジョセフ・ヘッドコーチが、外国人選手も多く在籍する日本代表チームをまとめるために掲げた、「One team」が選ばれた（『日本経済新聞』2019年12月2日Web版）。この大会の全試合の観客動員数は、延べ170万4,443人（1試合平均の観客数は37,877人）で、チケットの販売率は、99.3%（184万枚/185.3万枚）（ラグビーワールドカップ公式ホームページ <https://www.rugbyworldcup.com/2019>）、国際的なイベントとして大きな成果を得た。事前に大会組織委員会から発表された経済波及効果は4,300億円であったが、実際の経済効果は、この数字を大きく上回るものとなるだろう。

もともとイギリスを中心としたヨーロッパや、イギリス連邦を構成するオーストラリアやニュージーランド、南アフリカなどでは、ラグビーのワールドカップは、サッカーのワールドカップやオリンピックと同じか、それ以上の人気がある大スポーツイベントである。日本では、ラグビーそのものがメジャーなスポーツとは言えないため、2009年に日本開催が決定してからも、認知度や関心は決して高いものではなかった。2015年にイギリスで開催されたワールドカップで、日本代表チームが、世界最強チームのひとつである南アフリカ代表（今回の2019年大会優勝）に勝利し、「世紀の番狂わせ」だと大騒ぎになったあとも、「五郎丸」人気を含め日本でラグビー人気根付いたとは言えない状況ではあった。

2019年のワールドカップ開催中、日本国内でラグビーがブームとなり、注目が集まったひとつの要因が、東京や横浜以外の地方の各会場でも試合が行われたことである。その地方会場のひとつが岩手県の釜石であった。かつての新日鉄釜石ラグビー部の活躍（日本選手権7連覇など）により、日本ラグビー史上、釜石はラグビーの「聖地」として知られるようになった。その後は、日本経済の長期不況などで日本の企業スポーツは、苦境に直面した。新日鉄釜石ラグビーも、2003年に地域スポーツクラブ、釜石シーウェイブスとして生まれ変わった。

一方、釜石は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、大きな被害を受けた。とくに釜石鶴住居復興スタジアムが建設された 鶴住居地区は、津波の被害が大きく、釜石の「奇跡」と釜石の「悲劇」の両方を経験した地域でもある。全国12会場で唯一、新設されたスタジアムは、鶴住居小学校と釜石東中学校の跡地に建設された。そのコンセプトは、以下の6つである（釜石鶴住居復興スタジアムホームページ、<https://kamaishi-stadium.jp/>）。

①三陸被災地のスポーツ施設不足を解消し、県民が集い、スポーツを楽しめる。②国際・国内スポーツ大会をはじめ各種多様なイベント開催ができる（音楽・芸術・国際交流等）。③医療福祉目的の健康体力づくり施設として有効活用できる。④震災の記憶と防災の知恵を伝える。⑤ラグビー日本選手権V7・RWC レガシー（遺産）を伝える。⑥釜石フィールドミュージアムを構成（自然環境、歴史文化を野外活動として学習体験）。

このスタジアムは、ワールドカップ期間中、仮設スタンドが設置され、16,000人を収容することができるようになった（ワールドカップ後は、6000人収容）。ワールドカップ公式試合2試合（1. フィジー対ウルグアイ、2. カナダ対ナミビア）が行われる予定であったが、実際には台風19号の影響により、2試合目のカナダ対ナミビア戦は当日中止となった。

鶴住居地区には、このスタジアムとともに三陸鉄道の鶴住居駅が作られた。そして、駅前には、「釜石祈りのパーク」や「いのちをつなぐ未来館」などを含む公共広場、「うのすまい・トモス」も整備された。これらを含め、今後、このスタジアム（ラグビー場）をどのように活かしつつ、復興につなげていくか、ラグビーのワールドカップの開催は通過点に過ぎない。

4. スポーツを通じた観光まちづくり

2019年9月20日から11月2日に第9回ラグビー・ワールドカップが日本で開催された。今年話題になった言葉に贈られる「現代用語の基礎知識選2019ユーキャン新語・流行語大賞」が12月2日に発表され、年間大賞にはラグビー・ワールドカップで日本代表を率いたジェイミー・ジョセフ・ヘッドコーチが掲げた“ONE TEAM（ワンチーム）”が選ばれた（日本経済新聞、2019年12月2日）。大会開催期間にかかわらず、ラグビー・ワールドカップに関する話題が連日メディアに大きく取り上げられており日本社会にも大きな影響を与えたといえよう。

本研究で対象とした釜石鶴住居復興スタジアムでは、台風19号の影響により、10月13日午後

0時15分に試合開始予定だった1次リーグB組のナミビア対カナダの試合が中止された。この試合が中止となったことに伴い、バスの借り上げ費用などの損失額が約1億円になることが報道されている。一方、台風被害が生じた釜石市内においてカナダナショナルチームによるボランティア活動が行われたことや、当日の釜石鶴住居復興スタジアム周辺の観光施設や釜石市内のファンゾーンにはラグビーファンが訪れて地域住民との交流が見受けられた。そこで本稿では、観光まちづくりの観点からスポーツツーリズムの可能性について考察していく。

釜石鶴住居復興スタジアムは、鶴住居小学校、釜石東中学校の跡地約90,000㎡に建設された。釜石鶴住居復興スタジアムホームページによれば、釜石市は、ラグビー・ワールドカップ日本大会の復興のシンボルとして、そして将来を担う子どもたちに夢と希望と勇気を与えるため開催都市に立候補し、2015年3月に開催都市に選ばれた。国内12の開催都市の中で、唯一スタジアム会場を持たなかった釜石市は、東日本大震災からの復興を目指して次の考え方により『釜石鶴住居復興スタジアム』を新たに整備している。それは、①三陸被災地のスポーツ施設不足を解消し、県民が集い、スポーツを楽しめる、②国際・国内スポーツ大会をはじめ各種多様なイベント開催ができる（音楽・芸術・国際交流等）、③医療福祉目的の健康体力づくり施設として有効活用できる、④震災の記憶と防災の知恵を伝える、⑤ラグビー日本選手権V7・RWCレガシー（遺産）を伝える、⑥釜石フィールドミュージアムを構成（自然環境、歴史文化を野外活動として学習体験）である。この考え方は、釜石市が2015年に実施したラグビー・ワールドカップ公式視察報告の中で示された①世界とつなぐ（ラグビーの聖地・釜石を世界に向けて発信）、②市民をつなぐ（憩い、交流の場としての市民の一体感を醸成）、③安心をつなぐ（復興の原動力として安全、安心なまちづくりをリード）、④未来へつなぐ（まちに活気を生み、賑わいあるまちづくりをリード）の4つの基本的なスタジアム設計案からも計画策定・整備されたことが窺える。また、釜石鶴住居復興スタジアムホームページによれば、鶴住居地区は、震災で大きな被害を受け、多くの方が犠牲になった一方で、鶴住居小学校、釜石東中学校の子どもたちが、手を取り合って迅速に避難し、難を逃れたことから、そのような背景を持つ場所にできたスタジアムとして「震災の記憶と防災の知恵」を次世代に伝える役割を持っていることが示されている。

当該スタジアム・鶴住居駅周辺の新たな観光施設として、いのちをつなぐ未来館・釜石祈りのパーク・鶴の郷交流館・汐折〜しおり〜、つるり、野村商店が入る統合型施設が集約した「うのすまい・トモス」が開業された。うのすまい・トモスは、「東日本大震災の記憶や教訓を将来に伝えるとともに、生きることの大切さや素晴らしさを感じられ、憩い親しめる場」として、複数の公共施設を一体的に配置し、地域活動や観光交流を促進している（うのすまい・トモスHP）。当該地区における東日本大震災の被災惨禍の新たな観光施設として、地域住民の憩いの場、観光客との交流の場として大きな役割を担っていく可能性がある。1次リーグB組のナミビア対カナダの試合が中止された10月13日にも多くの観光客がうのすまい・トモスを訪れて、東日本大震災に関する資料閲覧、釜石祈りのパークでの被災者への追悼、鶴の郷交流館での特産品等の買い物などを行っている様子がみられた。

国土交通省観光庁によれば、スポーツツーリズムは、スポーツを「観る」や「する」ための旅行に加え、スポーツを「支える」人々との交流や、旅行者が旅先で多様なスポーツを体験できる環境の整備も含むものと定義されている。加えて、林恒宏・小倉哲也編（2018）によれば、2011年に観光庁が主導するスポーツ・ツーリズム推進連絡会議では、国内でスポーツツーリズムを推進するための方針である「スポーツツーリズム推進基本方針」、2017年には「スポーツ基本計画」が策定され、スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現の一つとして位置づけられている。

図1にスポーツツーリズムによる地域活性化の概略図を示す。この図では、大きく経済的活性化と社会的活性化に分けて示しているが、実際にはこのように純然たる判別はなく、それぞれがお互いに融合しながら相乗効果を成すものと考えられる（林恒宏・小倉哲也編、2018）。

本研究で対象とした釜石市鶴住居地区における東日本大震災の被災惨禍として、地域資源の再評価が行われ、それを活用するといった試みがされている。また、スポーツを通して地域住民や外部関係者との新たな関係の構築が見受けられる。釜石鶴住居復興スタジアムでは、スポーツ施設といったハード面の整備のみだけではなく、観光を通じた関係人口の構築といったソフト面の整備がされてきた。鶴住居地区における今後の観光まちづくりの展開において、当該スタジアムの整備に加えて、鶴住居駅の整備、東日本大震災の被災惨禍の新たな観光施設としてののすまい・トモスの整備がされてきたが、この新たな観光エリアは地域住民の憩いの場、観光客との交流の場として大きな役割を担っていく可能性がある。一方で、こうしたスポーツツーリズムによる環境整備が急速に展開した点は大いに評価できるが、今後の運営や観光者との交流において地域住民が生活や暮らしの観点から、積極的に関与していくことは重要である。

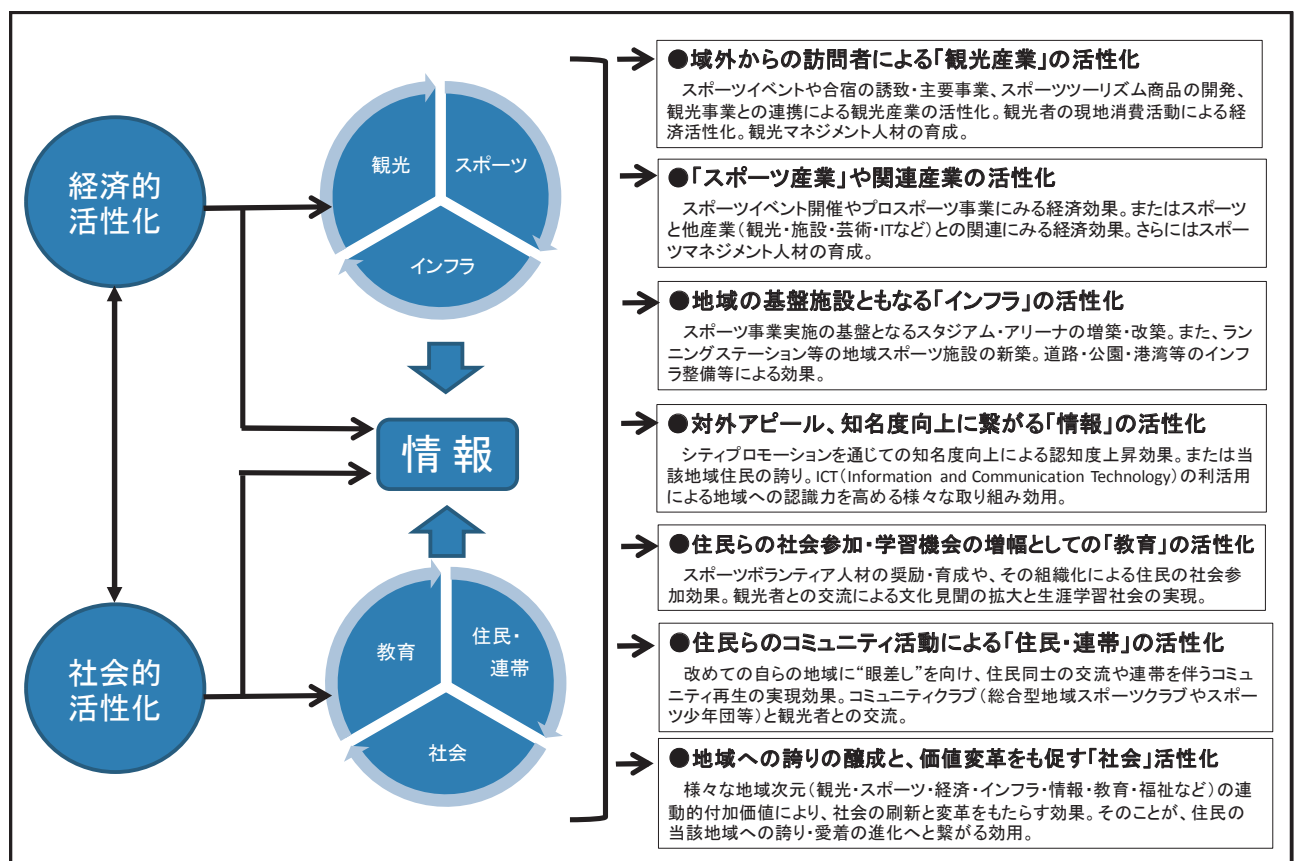


図1 スポーツツーリズムによる地域活性化の概略図（出典：林恒宏・小倉哲也編（2018）、p94）

5. 岩手県紫波郡紫波町のオガールプロジェクト

東日本大震災から9年、被災地ではインフラの整備も終盤に向かい、集団移転先では新しい集落生活圏ができつつある。津波被害に遭った旧市街地の多くは、人が住むことができなくなり、人々の新しい住まいは旧市街地から少し離れた安全な場所に移っていった。ぽっかりと空洞となった街の中心部には、賑わいを取り戻そうと比較的大規模な商業や公共（的）施設が新たな「地

域の核」として整備された。この整備は、公的資金の導入だけでなく民間資金も活用したことで、震災以前の鄙びた北東北の街の面影は一新され、現代的な建物や施設が軒を連ねている。これら「地域の核」のモデルの一つが、今年度本調査で訪れた岩手県紫波郡紫波町のオガールプロジェクトである。

岩手県紫波郡紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市のちょうど中間に位置し、昭和の大合併で1町8か村が集まって生まれた自治体である。総面積238.98平方キロメートルの町の東側は北上山地、西側は奥羽山脈に属しており、北上川が流れる平野部に約32,000人が暮らしており、人口密度は1平方キロメートルあたり134人である（2020年1月現在）。

表2 紫波町の人口構成（宮崎道名作成：2015年までは国勢調査より、2020年からは推計値）

合計／年	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
人口	33,038	33,614	33,328	32,166	31,061	29,706	28,179
0～14歳	5,357	5,027	4,577	4,141	3,716	3,354	3,048
15～64歳	21,104	21,203	20,649	18,866	17,651	16,568	15,433
65～74歳	3,944	4,024	3,927	4,651	4,981	4,506	4,195
75歳～ 人口比	2,633 8.0%	3,360 10.0%	4,125 12.4%	4,508 14.0%	4,714 15.2%	5,277 17.8%	5,503 19.5%
85歳～ 男＋女	638 206＋432	788 201＋587	1,075 261＋814	1,308 387＋921	1,562 440＋1102	1,601 450＋1151	1,617 460＋1157
高齢者率	19.9%	22.0%	24.2%	28.5%	31.2%	32.9%	34.4%
独居高齢者	389	485	676	905	933	972	986
一般世帯数	9,394	10,012	10,503	10,793	10,812	11,221	11,386
高齢者のみの 世帯数と率	1,014 10.8%	1,078 10.8%	1,385 13.2%	1,841 17.1%	1,785 16.5%	1,831 17.2%	1,840 17.8%

市街地の周りに広大な農村地帯が広がっており、町の基幹産業は農業である一方、町内には東北本線の駅が3つ、また東北自動車道のインターチェンジもあることから通勤通学に有利で、盛岡市、花巻市、北上市などのベッドタウンの役割を果たしている。そのため、昼夜間人口比率は83.4%と、圏内で最も低い値を示す。

21世紀に入り、紫波町も高齢化がじわじわと進み、街の賑わいもだんだんと寂れはじめていた。財政も厳しく、老朽化した町役場の建て替え問題や、町民の念願であった図書館の建設が課題になっていたが、公共用地こそ買収したものの、10年もの間、何も手がつけられないままだった。しかし2007年、新しい町の「顔」を作ろうと、それまであまり馴染みのない公民連携という手法により、紫波中央駅前の10.7ヘクタールの公共用地を活用して開発事業が行われることがきまった。役場庁舎や図書館などの公共施設の整備を契機に、その他の公共用地に民間の投資を呼び込み、地域の活性化を図ろうというものであった

オガールプロジェクトは、いわゆる一般的な都市開発と大きく異なる特徴がいくつも存在する。ハード整備の面においては、公的資金である補助金を目一杯使い、大きな施設を建設するのではなく、徹底したマーケティングを行い、出店希望者から払える家賃などを調査した上、それをもとに建物の規模や構造を決めていく方式を選んだことである。建物もコストを抑えるために木造2階建てとし、町産材を活用するだけでなく、徹底したコストカットのために、天井部の配管がむき出しになっている。

また建設後のランニングコストにも目を向け、例えば図書館の運営方法は、隣接する産地直売所や居酒屋、カフェや医療施設などからの家賃収入の一部で蔵書を購入するなど、お金の流れを

プロジェクト内で循環するよう構築している。

この程度の説明だけでは一見すると、都市における優良的な再開発の手法と類似している。しかし実際オガールを訪れると、都会よりはるかに小さい、紫波町の人口規模や商圈に合わせた、いわゆる身の丈サイズの都市開発がどういうものなのかということを知ることができる。つまり、経済ベースだと成立しない市場規模での開発のあり方は、徹底した資源の利活用で「核」を生み出しているということだ。

オガールエリア内の資源の一つは、公共施設の集客力にある。その一つが役場直営の図書館である。基本コンセプトも「産業支援」へと方向づけを行い、町としての方向性を体現する場として機能させている。しかもこの図書館、いわゆる町の教育分野が所轄するのではなく、町長部局の政策分野が所轄している。そのため、ただの貸本業務を行うだけでなく、図書と町内の商品の結びつきを生み出す企画、まちづくりとの企画など、これまでの文化行政では見慣れない取り組みが多いのも特徴である。政策的、特命的な意味合いも強いため、スタッフも町民のニーズにできるだけ応えることが求められる。その結果、一つの場にとどまらず、外に出かける「出張図書館」や、コアなテーマで閉館後に行われる「夜のとしょかん」など、趣向をこらした様々な取り組みも生まれている。

そしてもう一つ大きな公共用地の活かし方も特徴的だ。建物と建物の間にあるブルバールがそれにあたり、有料にて区画占有も可能になる仕組みを構築している。冬季以外は多くの市民や事業者が利用し、その使い方も様々である。プライベートから市民活動、そして経済活動まで幅広く活用されることで、結果的にオガールエリアの賑わいを生んでいる（個人利用のバーベキューなども可能で、年間 200 件の申請がある）。

これらの賑わいを見込んで、小規模のポップアップストアが次々と出店し、そこでまた占有料を発生させ、公共空間の収入として投資を回収するサイクルを生んでいる。

またテナントや公共用地の上に定期借地で建つ民間棟の動きも特徴的で、日本で唯一のバレーボール専用コートを設置し、全国からの集客の核に位置づけるなど、これまでの行政の平等性や公共空間からは考えられなかったプロジェクトを数々行っている。

しかし小さな町ゆえ、これらのことを役場やキーパーソンだけでできるわけがない。公共財産を使うということで、政治的反発や個人的感情などにより、すぐに頓挫してしまうことも多い。そこで紫波町は、100 回を超える徹底した市民参加を行った。住民の「合意」だけでなく、開発事業への「関心」を 0 から作り上げていったところにもポイントがある。しかもこの過程で、オガールプロジェクトの様々な「担い手」を育てることも怠らなかった。結果、ビジネスだけに依存しない、様々なコンテンツを生み出す市民を育てたことで、最初の建物がオープンして 5 年以上経過していても、賑わいが失せない強さがある。様々な「核」がこの小さなエリアに存在しているのである。

オガールプロジェクトの中心メンバーであった紫波町企画課長の鎌田氏は「行政が民間事業者だけが全部準備できるはずはなく、市民の力を借りたことで、今の姿がある」と述べている。調査当日は台風接近という悪天候にもかかわらず、市民有志が主催した手作りのイベントでオガールプラザは大勢の市民で賑わっていた。

鎌田氏より聞き取りを行ったオガールプロジェクトの特徴をまとめると以下のようなになる。

ポイント	内容及び効果
エリアマネジメント	全体の統治及びクオリティコントロールの徹底。デザインガイドラインの策定やコーディネーターによる利活用の調整。
市民参加	100回以上にのぼる市民参加の場の設定とそのプロセスの設計による、市民のファン層の獲得。行政事業への理解促進。パブリックマインドを持った市民の育成（担い手の育成）。プロジェクト立ち上げから最初の建物完成までの6年間および、その後も「人材育成」を町が中心となっていて行っている。紫波町では、公民連携事業が始まる前から市民参加や協働のまちづくりを進め、市民の育成を行ってきた経緯がある。
ファイナンス	民間投資をフルに活用、特定目的会社の設立による資金の最適化。
集客コンテンツの育成	一般的な開発事業と異なり、事業者だけでなく一般市民が生み出すコンテンツ（非営利のイベント、日常的な利活用）に大きなウエイトを置いた運営を行っている。この方式が持続的な集客につながり、結果的に様々なコアファン層の育成に寄与した。
公共施設の集中配置	公共空間の開放を優先。建物とブルバールの一体的な利活用が、それぞれのテナントや施設の潜在力を大きくしている。
公民連携手法	身の丈に合った PPP、PFI 手法の選択と、単なる競争入札でない、エージェント契約の行使。
集客装置	図書館、産直、行政施設、バレーボール専用コート、宿泊施設、居酒屋、医療機関、商店、ブルバール、小・中規模の会議室、ホール等

以上、オガールプロジェクトの概要である。これらの取り組みが全国各地で話題に上がり多くの視察団が訪れ、紫波町は2015年から3年連続で視察件数が全国1位となった。もちろん沿岸部の都市整備にも多くのノウハウを提供しており、宮城県女川町のように、2015年から新規採用職員の研修として紫波町で合宿を行っている自治体もある。女川町は、町長や幹部も必ず合宿に同行するなどの徹底ぶりだ。また陸前高田市の図書館の再整備においても、紫波町は数々のノウハウを提供した。これらは一部ではあるが、公民連携手法の導入において、各地のモデルになっているのである。

しかし必ずしも、オガールで行われた公民連携の手法がそのまま用いられているわけではない。例えば今回の調査で訪問した大船渡市の「キャッセン」もいわゆる公民連携手法で整備されているが、あくまでも行政と民間事業者の連携だ。そのため、集客のイベントの企画は事業者（商業者）のみが行っていた。これでは従来型の商店街の賑わいづくりと同じく、一時的な消費の場は生まれる可能性はあるかもしれないが、商業によらない生産の場が生まれることなく、人口減少社会の中でいずれ収束していく可能性は大きい。

また釜石市鶴住居駅前の整備もいわゆる公民連携手法で整備された事業の一つである。立派な震災伝承施設のほか、慰霊の場、観光向けの複合施設が整備されているが、コンテンツや担い手の少なさが今後課題に上がるであろう。市民の参加できる要素と動機が少ない。

地域事情に合わせた手法の選択が大切であることは理解できるが、表面的、部分的な理解しかしていないままの手法の選択、または劣化コピーが横行しているのも事実である。

大船渡や釜石のように、施設の大きさや立派さに圧倒される一方、「核」があまり見受けられないのが被災地の開発事業である。おそらくランニングコストも相当なもので、補助金を目一杯使い、各階のフロアがスカスカな、人口規模に合わない大きさの建物を構築している事例も散見される。

人口より課題が増えるこれからの時代、どんな事業においても、正確な現状把握、そこから見える正確な将来推計を行うことはもちろん、成果と、それを生み出す仮説と、担い手を育てる意

欲と機会を作っていくことは必須だ。そのような前提を踏まえた上で、ヒト・モノ・コトという資源をつなぐことができれば、はじめて地域の「核」を生み出すことができるのである。オガールプロジェクトは資金も含め資源が乏しかったゆえに、丁寧に現状を把握し、将来を見据え人を育てることを怠らなかった。被災地の事情も理解できないわけではないが、巨額の資金を用い、せっかく作った新たな地域資源が、将来における地域の「負動産」にならないようにすることが課題である。

6. まとめ

2年間の研究で地域資源の再確認と評価によって、まず地域の主体である住民が今住んでいる地域の資源を客観的に評価、認識することが大切で、住民意識を変えることが重要で喫緊の課題であることがわかった。しかし地域住民がそのことに気づくのは難しく、意識改革まで進まなかった。そのため少子高齢化、人口流出を背景とする限界集落の増加状態の今日があると思われる。地域資源がどんなに豊かで誇るべきものであるかを評価できるのは外部者であることもわかった。

そうした実態の中で地域の現状を維持すること、あるいは消滅への道をたどるであろうと思われる地域の現状を変えていくには、地域住民、地域資源を客観的に評価できるファシリテーターとしての外部のアクター、そして行政が三つ巴で取り組まなければならない。

それを示しているのが昨年度の調査で取り上げた根浜地区の町会組織であった。住民相互の考えを「お茶会」という一同に住民が集まる機会を設け意見を出し合って議論することを何回も続け、町会としての合意形成を行って、そこで得られた合意事項を行政が提案する前に町内会が先に提案していくことでイニシアティブを握っていった。その結果は高台移転と新しい生活道路の設置が叶った。この町内会は独特の条件を備えている。カリスマ的リーダーの存在とそれをサポートする役員の存在である。しかし「お茶会」を通して住民の了解と合意形成が行われた結果が成果を生み出した。一般的にカリスマ的リーダーは独断的になりやすいが、この事例でわかるように住民組織が主体となって合意形成をしながら方針を決定しているところが一般的な組織の運営と異なるところであり、当該町内会の特色である。

この事例は特殊かも知れない。しかし一般化するには先に触れた三者すなわち地域住民、外部アクター、行政に転入人材としてIターン者、Uターン者が参画することで地域資源を再評価することができ、地域活性化の多様性が期待できることになる。ここで注意したいのは、三者それぞれの役割であろう。すなわちIターン者は地域活性化の良きカンフル剤となり、Uターン者は地域出身であるが故に地域資源の評価を客観的にできるアクターとしての役割を担うことである。

限界集落の増加とその将来のむかえ方が喫緊の課題となっている現代、地域資源の再評価を地域が一体となって行ない、それを地域のアクターが意識を変え、更に地域づくりの各方面のステークホルダーが加わることで持続可能な地域づくりが期待できるのである。

参考文献

小田切徳美 (2013) 「地域づくりと地域サポート人材ー農山村における内発的発展論の具体化ー」
『農村計画学会誌』 vol.32, No.3

東大社研・玄田有史・中村尚史編 (2009) 『希望をつなぐ：釜石からみる地域社会の未来』 (シリーズ希望学第3巻) 東京大学出版会

林恒宏・小倉哲也 (2018) 『スポーツツーリズム概論』、ブックウェイ

宮島良明 (2008) 「釜石のラグビーを考える：『新日鐵釜石』から『釜石シーウェイブス RFC』へ」
『社会科学研究』 第59巻第3・4合併号

宮島良明 (2009) 「スポーツによる地域再生の可能性：釜石におけるラグビーへの期待と現実」